



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ  
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門長

(氏名) 釣谷 宏行  
(氏名) 平尾 和也

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,570	11.3	2,044	△3.1	2,043	△2.0	1,347	△6.8
26年3月期第3四半期	41,856	17.1	2,110	17.7	2,084	14.1	1,445	△2.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,469百万円 (△3.8%) 26年3月期第3四半期 1,527百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	190.79	—
26年3月期第3四半期	208.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	41,816	21,043	48.1	2,836.29
26年3月期	37,700	19,245	48.6	2,608.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,101百万円 26年3月期 18,332百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	60,000	4.1	3,100	15.6	3,100	3.7	2,000	8.3	287.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,867,000 株	26年3月期	8,867,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,779,602 株	26年3月期	1,838,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,061,542 株	26年3月期3Q	6,936,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改定されたため、増税前の駆け込み需要の反動で、景気回復に一時的な停滞局面が発生しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、連結子会社サンエツ金属株式会社は、平成26年4月1日に大阪府堺市にある同業の日本伸銅株式会社との間で伸銅事業に関する業務提携契約を締結しました。4月以降、毎月、業務提携委員会を開催し、相乗効果を模索しています。

また、連結子会社サンエツ金属株式会社は、高岡事業所（高岡市）にめっき第2工場と事務所厚生棟を建設することで、日立工場（日立市）のめっき線事業を移転統合しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は465億70百万円（前年同四半期比11.3%増加）となりました。営業利益は20億44百万円（同3.1%減少）、経常利益は、原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損が、前年同四半期連結累計期間は1億96百万円の計上であったのに対して、当第3四半期連結累計期間では2億48百万円を計上したため20億43百万円（同2.0%減少）となりました。四半期純利益は、連結子会社であるシーケー金属株式会社が同社自己株式を取得したことによる、負ののれん発生益が前年同四半期連結累計期間では1億16百万円の計上であったのに対して、当第3四半期連結累計期間では49百万円の計上となったこと、また、高岡事業所の旧事務所厚生棟を解体したことなどにより、固定資産除却損を62百万円計上した結果、13億47百万円（同6.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①伸銅

伸銅事業では、販売量は6万1,577トン（前年同四半期比0.8%増加）となりました。売上高は、原料である銅の価格が前年同四半期より相対的に高い水準だったため376億43百万円（同7.1%増加）となり、セグメント損益は19億15百万円（同0.0%増加）のセグメント利益となりました。

## ②精密部品

精密部品事業では、売上高は31億36百万円（前年同四半期比1.4%増加）となり、セグメント損益は30百万円（同66.6%減少）のセグメント利益となりました。

## ③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、シーケー金属株式会社が決算期を12月末から3月末に変更し、当第3四半期連結累計期間では平成26年1月から平成26年12月までの損益を取り込んでいることから、売上高は57億90百万円（前年同四半期比59.5%増加）となりましたが、セグメント損益は1百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は298億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億78百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4億27百万円、受取手形及び売掛金が8億90百万円、仕掛品、原材料及び貯蔵品が9億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は119億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が3億89百万円、建設仮勘定が7億40百万円増加したことと、日本伸銅株式会社の持分法適用などにより投資有価証券が3億79百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は190億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加しました。これは主に未払法人税等が10億96百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億36百万円増加したこと、短期借入金が22億90百万円増加したこと、設備関係支払手形の増加7億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億34百万円減少したこと、退職給付に係る負債が1億77百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は207億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は210億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加しました。これは主に四半期純利益13億47百万円と日本伸銅株式会社の持分法適用に伴う純資産の増加額2億87百万円の影響によるものであります。この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、伸銅事業の販売量が順調に推移しており、また原料の銅相場も比較的安定して推移していることから、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が114百万円、退職給付に係る負債が218百万円減少し、利益剰余金が103百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日。以下「本実務対応報告」といいます。）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続することとしております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	1,017
受取手形及び売掛金	15,825	16,716
商品及び製品	3,946	3,949
仕掛品	3,231	3,766
原材料及び貯蔵品	3,125	3,534
繰延税金資産	445	531
その他	381	466
貸倒引当金	△471	△129
流動資産合計	27,074	29,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596	7,683
減価償却累計額	△3,633	△3,805
建物及び構築物 (純額)	3,962	3,877
機械装置及び運搬具	14,310	15,625
減価償却累計額	△13,044	△13,969
機械装置及び運搬具 (純額)	1,266	1,656
土地	4,115	4,115
建設仮勘定	76	817
その他	811	1,128
減価償却累計額	△688	△922
その他 (純額)	122	205
有形固定資産合計	9,544	10,673
無形固定資産		
その他	85	85
無形固定資産合計	85	85
投資その他の資産		
投資有価証券	713	1,093
退職給付に係る資産	146	30
その他	172	472
貸倒引当金	△36	△391
投資その他の資産合計	996	1,204
固定資産合計	10,626	11,963
資産合計	37,700	41,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	4,525
短期借入金	9,110	11,400
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	149	284
未払費用	525	591
未払法人税等	1,196	100
賞与引当金	462	277
設備関係支払手形	179	894
その他	134	786
流動負債合計	16,147	19,060
固定負債		
長期借入金	793	558
繰延税金負債	260	241
再評価に係る繰延税金負債	326	326
引当金	216	53
退職給付に係る負債	690	513
その他	18	18
固定負債合計	2,307	1,712
負債合計	18,454	20,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,808	2,835
利益剰余金	13,379	15,036
自己株式	△1,235	△1,186
株主資本合計	17,709	19,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	50
土地再評価差額金	519	519
為替換算調整勘定	80	89
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	622	660
少数株主持分	913	941
純資産合計	19,245	21,043
負債純資産合計	37,700	41,816

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,856	46,570
売上原価	37,557	41,973
売上総利益	4,298	4,596
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	601	659
給料及び手当	501	619
退職給付費用	15	14
その他	1,069	1,258
販売費及び一般管理費合計	2,188	2,552
営業利益	2,110	2,044
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	4
受取地代家賃	66	75
為替差益	36	11
その他	117	217
営業外収益合計	226	310
営業外費用		
支払利息	28	30
デリバティブ評価損	196	248
持分法による投資損失	—	2
その他	27	30
営業外費用合計	252	311
経常利益	2,084	2,043
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	61	2
負ののれん発生益	116	49
補助金収入	67	76
その他	0	3
特別利益合計	247	133
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	62
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	2,330	2,113
法人税等	809	713
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,399
少数株主利益	74	52
四半期純利益	1,445	1,347



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	52
為替換算調整勘定	24	8
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	6	69
四半期包括利益	1,527	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	1,417
少数株主に係る四半期包括利益	74	52

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	35,132	3,093	3,630	41,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,830	252	0	3,083
計	37,962	3,346	3,630	44,939
セグメント利益	1,915	92	3	2,011

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,011
セグメント間取引消去	258
全社費用	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,110

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,643	3,136	5,790	46,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	359	0	3,095
計	40,379	3,495	5,790	49,665
セグメント利益又は損失(△)	1,915	30	△1	1,944

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,944
セグメント間取引消去	255
全社費用	△156
四半期連結損益計算書の営業利益	2,044

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## 日本伸銅株式会社に対する公開買付け

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本伸銅株式会社（以下「対象者」といいます）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

## (1) 公開買付けの概要

## ① 本公開買付けの目的

本公開買付けは、当社グループと対象者との間の提携を強化し、双方がお互いの事業の根幹を成す経営基盤、事業ノウハウ、経営資源等を相互に提供・活用することにより、当社グループと対象者の企業価値の一層の向上を図るためには、当社が対象者を連結子会社化することが望ましいとの判断に至ったことから、対象者を当社の連結子会社とすることを目的としております。

## ② 対象者の概要

名称	日本伸銅株式会社
所在地	大阪府堺市堺区匠町20番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 仁郎
事業内容	伸銅事業
資本金	1,595百万円
設立年月日	昭和13年4月9日

## ③ 買付け等の期間

平成27年2月12日から平成27年3月11日（20営業日）

## ④ 買付け等の価格

普通株式 1株につき120円

## ⑤ 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
7,996,000株	一株	7,996,000株

## ⑥ 買付代金

9億59百万円

(注) 買付予定数（7,996,000株）に、本公開買付け価格（120円）を乗じた金額を記載しております。

## (2) 上場維持について

本日現在、対象者の株式は株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は7,996,000株（本公開買付けにより当該7,996,000株の買付け等を行った後に当社が所有することとなる対象者株式の所有割合は50.10%）を上限として公開買付けを実施いたしますので、公開買付け後も対象者株式の株式会社東京証券取引所市場第二部における上場を維持する方針です。